

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東

コード番号 4450 URL https://www.powersolutions.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 成信

問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 経営管理本部長 (氏名)高橋 忠郎 (TEL)03(5288)1117

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	l益	経常利	l益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2, 153	_	334	_	317	_	205	_
2018年12月期第3四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2019年12月期第3四半期	197. 81	_
2018年12月期第3四半期	_	-

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2019年12月期より行っているため、2018年12月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。
 - 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期 累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 - 3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2, 115	1, 519	71.8
2018年12月期	1, 249	787	63. 1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,519百万円 2018年12月期 787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2018年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2019年12月期	_	0.00	_				
2019年12月期(予想)				0. 00	0.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2, 664	12. 7	312	8. 0	314	8. 1	204	1.0	184. 19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

2. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	1, 323, 700株	2018年12月期	1, 038, 000株
2	期末自己株式数	2019年12月期3Q	一株	2018年12月期	一株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	1, 039, 047株	2018年12月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算出しております。
 - 2. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四	日半期財務諸表及び主な注記 ······	3
(1)	四半期貸借対照表	3
(2)	四半期損益計算書	5
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)における我が国経済は、米中関係や英国の合意無きEU離脱への懸念を背景に、依然として景気の先行きには不透明感があるものの、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、グループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や働き方改革によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

当第3四半期累計期間においては、RPA等の活用を含む業務プロセス最適化の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いが前年同期を上回りました。それに伴い、積極的に採用を進めた結果、当第3四半期累計期間においてコンサルタント経験者を19名採用し、今後の更なる増加案件への体制強化をしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,153,706千円、営業利益334,233千円、経常利益317,055千円、四半期純利益205,529千円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を 省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ828,054千円増加し、1,725,001千円となりました。これは主として、現金及び預金が745,501千円増加したこと、売掛金が87,431千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ38,662千円増加し、390,887千円となりました。 これは主として、繰延税金資産が33,564千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ135,498千円増加し、596,686円となりました。これは主として、賞与引当金が85,769千円増加したこと、未払法人税等が66,828千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ731,217千円増加し、1,519,202千円となりました。これは主として、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,844千円、四半期純利益により利益剰余金が205,529千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、2019年10月1日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319, 776	1, 065, 278
売掛金	519, 903	607, 335
たな卸資産	36, 229	20, 874
その他	24, 156	35, 156
貸倒引当金	△3, 118	△3, 642
流動資産合計	896, 946	1, 725, 001
固定資産		
有形固定資産	14, 296	12, 654
無形固定資産	10, 301	11,873
投資その他の資産		
敷金及び保証金	175, 863	180, 849
繰延税金資産	144, 505	178, 069
その他	21, 424	21, 606
貸倒引当金	△14, 166	△14, 166
投資その他の資産合計	327, 627	366, 359
固定資産合計	352, 225	390, 887
資産合計	1, 249, 172	2, 115, 889

1331	1.1.		-	$\overline{}$	١
(単	477	•	千	ш.)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76, 142	125, 235
短期借入金	<u> </u>	6,000
1年内返済予定の長期借入金	38, 794	7, 509
未払法人税等	35, 552	102, 381
賞与引当金	50, 432	136, 201
役員賞与引当金	22, 200	14, 800
受注損失引当金	306	699
その他	228, 750	203, 860
流動負債合計	452, 178	596, 686
固定負債		
長期借入金	9, 010	_
固定負債合計	9,010	_
負債合計	461, 188	596, 686
純資産の部		
株主資本		
資本金	74, 912	337, 756
資本剰余金	54, 912	317, 756
利益剰余金	658, 159	863, 689
株主資本合計	787, 984	1, 519, 202
純資産合計	787, 984	1, 519, 202
負債純資産合計	1, 249, 172	2, 115, 889

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

	(単位:千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2, 153, 706
売上原価	1, 387, 435
売上総利益	766, 270
販売費及び一般管理費	432, 037
営業利益	334, 233
営業外収益	
その他	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	152
株式交付費	1, 755
株式公開費用	15, 274
営業外費用合計	17, 181
経常利益	317, 055
税引前四半期純利益	317, 055
法人税、住民税及び事業税	145, 089
法人税等調整額	△33, 564
法人税等合計	111, 525
四半期純利益	205, 529

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年9月30日を 払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行285,700株により、資本金 及び資本準備金がそれぞれ262,844千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が337,756千円、資本準備金が317,756千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。